

令和5年度文化庁委託事業

**令和5年度「文化財関連用具・原材料調査事業
（工芸技術）」にかかる調査研究業務**

研究・成果とりまとめ報告書

令和6年3月

近畿日本ツーリスト株式会社

目次

第1章.はじめに	p.2
第2章.調査研究業務における公募に関して	p.3
第3章.実施団体の調査研究	p.6
今後に向けて	p.11

第1章 はじめに

1. 本事業の背景と目的

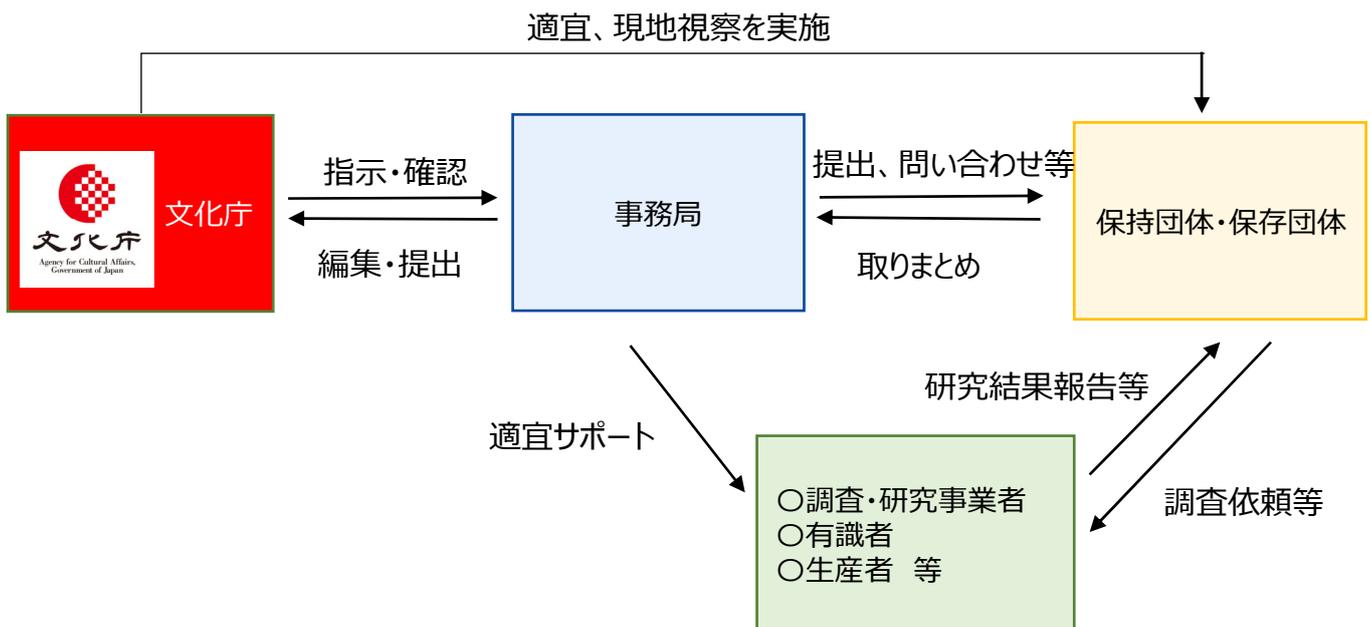
文化庁は、文化財の保存に必要な技術を選定保存技術に選定し、その保持者及び保存団体を認定することにより、当該技術の保護を図っている。

近年の社会構造や生活環境等の変化によって、技の保存・体現のために欠かせない伝統的な技術を支える用具・原材料の確保が困難になっている。「文化財関連用具・原材料調査事業（工芸技術）」（以下、「本事業」という）は、無形の文化財のうち特に工芸技術分野において、それらの用具・原材料の持続的な供給を確保するため、各団体等が技の体現や錬磨のために欠かせない用具・原材料についての調査、研究を通じて量的・質的な維持のために必要な活動を行い、以て当該技の用具・原材料、ひいては技そのものの保存・継承を目的とした事業である。

本業務においては、上記に掲げた本事業の円滑な実施のための支援を行うとともに、事業支援を通じて、円滑な事業実施のために必要な作業・活動について調査、分析を行い、以て各団体等が効率的かつ効果的な調査研究を主体的にできるような事例を収集することを目的とする。

2. 本事業の全体像

本事業では、重要無形文化財保持団体および選定保存技術保存団体において、用具・原材料に関する諸課題の調査研究の実施に関する業務を採択し、文化財継承のための事例をケーススタディとして整理・分析を行い、研究・成果とりまとめとする。



第2章 調査研究業務における公募に関して

1. 募集团体の一覧

工芸技術関係の、重要無形文化財保持団体並びに選定保存技術保存団体の事務局に募集を行った。

※赤枠が、今年度採択団体

番号	団体種別	分野	団体名	所在する都道府県
1	重要無形文化財保持団体	漆芸	津軽塗技術保存会	青森県
2	重要無形文化財保持団体	手漉和紙	細川紙技術者協会	埼玉県
3	重要無形文化財保持団体	染織	本場結城紬技術保持会	茨城県
4	重要無形文化財保持団体	染織	越後上布・小千谷縮布技術保存協会	新潟県
5	重要無形文化財保持団体	漆芸	輪島塗技術保存会	石川県
6	重要無形文化財保持団体	手漉和紙	越前生漉鳥の子紙保存会	福井県
7	重要無形文化財保持団体	手漉和紙	本美濃紙保存会	岐阜県
8	重要無形文化財保持団体	染織	伊勢型紙技術保存会	三重県
9	重要無形文化財保持団体	手漉和紙	石州半紙技術者会	島根県
10	重要無形文化財保持団体	染織	重要無形文化財久留米絣技術保持者会	福岡県
11	重要無形文化財保持団体	陶芸	小田焼技術保存会	大分県
12	重要無形文化財保持団体	染織	喜如嘉の芭蕉布保存会	沖縄県
13	重要無形文化財保持団体	染織	久米島紬技術保持団体	沖縄県
14	重要無形文化財保持団体	染織	宮古上布保持団体	沖縄県
15	選定保存技術保存団体	染織	琉球藍製造技術保存会	沖縄県
16	選定保存技術保存団体	漆芸	日本うるし掻き技術保存会	岩手県
17	選定保存技術保存団体	染織	昭和村からむし生産技術保存協会	福島県
18	選定保存技術保存団体	その他	浮世絵木版画彫摺技術保存協会	東京都
19	選定保存技術保存団体	染織	(一財) 日本民族工芸技術保存協会	東京都
20	選定保存技術保存団体	金工	(公財) 日本美術刀剣保存協会	東京都
21	選定保存技術保存団体	漆芸	日本文化財漆協会	東京都
22	選定保存技術保存団体	漆芸	金沢金箔伝統技術保存会	石川県
23	選定保存技術保存団体	染織	日本竹箴技術保存研究会	京都府
24	選定保存技術保存団体	金工	(合同会社) 伝統工芸木炭生産技術保存会	岡山県
25	選定保存技術保存団体	手漉和紙	全国手漉和紙用具製作技術保存会	高知県
26	選定保存技術保存団体	染織	阿波藍製造技術保存会	徳島県
27	選定保存技術保存団体	染織	宮古苧麻績み保存会	沖縄県

※保持団体・保存団体の一覧（工芸技術部門）

第2章 調査研究業務における公募に関して

2. 本事業における募集方法

2-1. 募集要領

募集要領採択団体が申請する際の公募要領を作成し、応募における注意事項や、提出書類の様式の内容・本事業で計上できる経費等について記載した。申請様式は、事業調査票（様式1）を提出書類とし、事業調査票については、事業で取り組みたいことや、用具・原材料における課題や事業実施スケジュールについて記載する内容である。

事業概要

重要無形文化財の保持団体や選定保存技術の保存団体が、わざの伝承や伝承者養成に必要な用具・原材料に関する課題への問題発見、解決に主体的に取り組むことができる委託事業です。

本事業の特徴として、団体自らが抱える課題への取り組みを行う中で起こる**各種事務作業**について、文化庁が委託する**事務支援事業者**に**相談、支援を受けながら事業を進めることが出来る**ようになっています。

例えば・・・

- ・原材料生産者の生産現場へ訪問したい
⇒旅程の作成、会員の旅費の精算、協議場所の設定、現場での記録、...
 - ・技術者、生産者など、関係者間で情報交換をしたい
⇒関係者への謝金、旅費の支払い、情報交換会場の設定、記録、...
 - ・試作品を評価・分析してもらいたい
⇒分析機関への依頼、発注、支払、報告書への載せ方、...
- ⇒こういった取り組みの中で起こる事務作業の相談、支援を行います。

事業調査票（様式1）

令和5年度 文化財継承のための用具・原材料調査（工芸技術） 事業調査票

1. 事業テーマ

現状課題があると考えている、原材料・用具はありますか？取り組みたいものを二つ選んで書いてください。

例：原材料①、用具②、用具③、用具④、用具⑤

()

上記、原材料・用具はどのように用いるのですか？

()

2. 目的

その原材料・用具が抱えている課題点は何ですか？

例：生産者が1人しかおらず、近々廃業すると聞いている。

別の生産地から原材料を取り寄せるようになり、質感が変わった。

()

3. 事業内容

課題点解決のために、どんなことをしたいですか？

例：ステップ①保存会会員が、原材料製作者のもとを助ね、原材料について知る。

ステップ②次に、原材料製作者が、保存会を助ね、原材料の用い方を知る。

ステップ③保存会員と原材料製作者で、試作する原材料について協議する。

()

団体名や所在地、関連文化財情報について

団体名：

代表者名：

記入者：

所在地：

連絡先：(住所)

(電話番号)

(email)

指定されている無形の文化財名称：

選定されている文化財保存技術名称：

第2章 調査研究業務における公募に関して

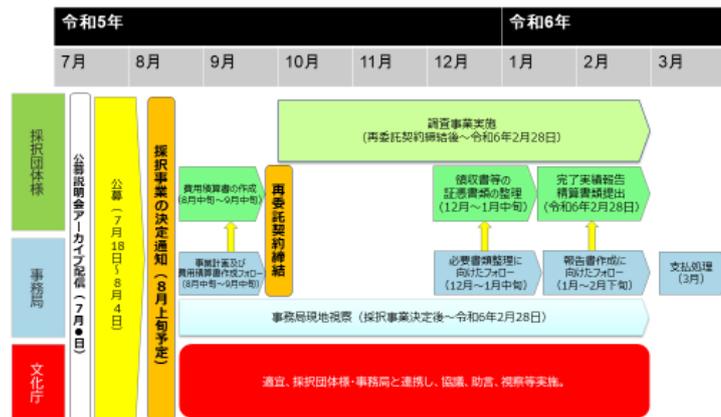
2. 本事業における募集方法

2-2. 公募説明会の実施

公募要領の内容理解向上のため、公募説明会を実施し、アーカイブ動画を応募団体に展開を行った。

事業全体スケジュール

応募から括算までのスケジュールは以下の通りです。



説明会の資料の一部

2-3. 募集における告知について

本事業における採択団体の募集業務としては、公募用のWEBサイトを作成し、団体が任意のタイミングで確認、十分に理解できるような内容とした。



※応募団体における審査については、有識者委員会を設置し、書面による厳正な審査の結果、団体を採択した。

第3章 実施団体の調査研究

1. 実施団体の調査研究

本成果とりまとめは、これから無形文化財としての工芸技術に関して、文化財の保存・活用に取り組もうする方々が、参考とする事例を抽出することができるように、各事例の効果や、対象、内容、取組主体、手法を事例ごとに整理した。

また、各事例の紹介ページでは、下記の通り、各取組の概要・取組の経緯・取組により生まれた効果等を紹介した。

事例 03 本場結城紬技術保持会 -重要無形文化財保持団体-

1-2. 染織部門

重要無形文化財結城紬の原材料である真綿は基本的に福島県伊達市保原町産の真綿を使用している。この真綿は真綿かけと呼ばれる伝統的技術により、5～6枚の簾を重ね袋状に成形されるものである。均一な厚さに整えられた真綿は、結城紬の糸つむぎの工程において薬道に糸が引ける特徴を持っている。現在、福島県伊達市保原町において真綿を生産する事業所は3軒であり、真綿かけの技術者も減少傾向にある。また、栃木県小山市のNPO法人で真綿かけの伝承活動が開始されるなど、結城紬の産地においても真綿かけの伝承について動き始めている状況である。結城紬原材料の安定した技術伝承体制を整えるべく、真綿かけ技術者の現状を調査し、結城紬産地と原材料産地の協力体制の形成や、結城紬産地の真綿かけ技術者の育成を目的とする。

-取組- 令和5年度「文化財継承のための用具・原材料調査（工芸技術）」

意見交換会 (1)日時：令和6年 1月31日 (2)場所：伊達市役所 (3)参加者：結城紬技術保持会の会長、副会長、事務職員・生涯学習課の担当者2名 伊達市役所生涯学習課としては、市としてサポートしていきたいが、真綿かけ事業者との連携や技術の流出を恐れていることなどの課題がある。本場結城紬技術保持会としては、文化庁の補助を活用し真綿かけの伝承のため後継者育成や真綿かけ講習会実施などとしているが、結城紬の原材料である真綿の今後を心配している。意見交換会では、真綿かけの伝承のために子どもたちに興味を持ってもらうための活動や真綿も続けることで新しい販路の開拓などの話が出た。また、今回結城紬を持参していないため、令和6年度は伊達市の方々に結城小山に視察に来ていただきたいという話が出た。 	真綿かけ事業所視察（野田定吉商店） ・真綿かけを続けたいが、後継者がおらず、市から補助金を受けているが、来年で終わりがもたれない。 ・商店の仕事は、朝4時に起きて蒸籠を行う。ずっと水を手を入れている作業であるが、お金の手取りがあまり多くないため専業で行うには厳しい。保原町では、昔は真綿かけしか女性の産業がなかったため、中学を卒業した時点で女性も真綿かけを習い始めたが、時代とともに働き口が増え、真綿かけに従事する人は減った。 ・田中角栄氏が総理のときに、真綿かけの技術を中国に教えてほしいと頼まれたが断り、今でも入金真綿が残っている。今でも中国への技術の流出は絶対に避けたい。 ※真綿かけをしている写真の撮影許可はいただいたが、動画は辞めてほしいと野田氏からお断りされた。 ・源道氏が、真綿かけを体験した。また、伊達市役所 齋藤氏も真綿かけを体験した。齋藤氏が野田氏の事業所に訪ねること初めであったため、貴重な体験となった。 
---	---

事業取組後の効果
交換会により、真綿かけ技術の現状把握と関係者間の連携強化にされ、結城紬の原材料である真綿の維持や技術伝承体制につながる。全体を通して相互理解が深まり、真綿かけ技術の保存・継承への意識が高まったと考えられる。これにより、伝統技術の衰退を防ぎつつ、新たな販路開拓や地域活性化の可能性も期待される。

残された課題・次年度以降の取組
課題は後継者不足と技術者減少、事業者との連携強化や技術流出の懸念だ。次年度以降は講習会・研修の充実、他地域との協力強化、視察交流の推進、補助金支援継続、新販路開拓に取り組む。

■ 各事例紹介ページに記載されている主な内容

1 事例番号
各事例に対して、番号振りをしている。

2 団体名
選定保存技術を有する団体

3 団体の概要及び課題

4 取組の事業名

5 取組概要
取組全体の概要を写真を交えて記載している。

6 事業取組後の効果
事業実施を経た波及効果 等

7 残された課題・次年度以降の取組

第3章 実施団体の調査研究

事例 01

本場結城紬技術保持会 -重要無形文化財保持団体-

1-2. 染織部門

重要無形文化財結城紬の原材料である真綿は基本的に福島県伊達市保原町産の真綿を使用している。この真綿は真綿かけと呼ばれる伝統的技術により、5～6枚の繭を重ね袋状に成形されるものである。均一な厚さに整えられた真綿は、結城紬の糸つむぎの工程において素直に糸が引ける特徴を持っている。現在、福島県伊達市保原町において真綿を生産する事業所は3軒であり、真綿かけの技術者も減少傾向にある。また、栃木県小山市のNPO法人で真綿かけの伝承活動が開始されるなど、結城紬の産地においても真綿かけの伝承について動き始めている状況である。結城紬原材料の安定した技術伝承体制を整えるべく、真綿かけ技術者の現状を調査し、結城紬産地と原材料産地の協力体制の形成や、結城紬産地の真綿かけ技術者の育成を目的とする。

-取組- 令和5年度「文化財継承のための用具・原材料調査（工芸技術）」

意見交換会

- (1)日時：令和6年 1月31日
- (2)場所：伊達市役所
- (3)参加者：結城紬技術保持会の会長、副会長、事務職員・生涯学習課の担当者2名

伊達市役所生涯学習課としては、市としてサポートしていきたいが、真綿かけ事業者との連携や技術の流出を恐れていることなどの課題がある。本場結城紬技術保持会としては、文化庁の補助金を活用し、真綿かけの技術の伝承を目的に、後継者育成のための講習会実施などしているが、結城紬の原材料である真綿の今後を心配している。意見交換会では、真綿かけの伝承のためにも子どもたちに興味を持ってもらうための活動や真綿も続けることで新しい販路の

開拓などの話が出た。また、今回結城紬を持参していないため、令和6年度は伊達市の方々に結城小山に視察に来ていただきたいという話が出た。



意見交換会の様子

真綿かけ事業所視察（伊達市保原市内）

- ・真綿かけを続けたいが、後継者がおらず、市から補助金を受けているが、来年で終わりかもしれない。
- ・商店の仕事は、朝4時に起きて煮繭を行う。ずっと水に手を入れている作業であるが、お金の手取りがあまり多くないため専業で行うには厳しい。保原町では、昔は真綿かけしか女性の産業がなかったため、中学を卒業した時点で女性は真綿かけを習い始めたが、時代とともに働き口が増え、真綿かけに従事する人は減った。



視察の様子

事業取組後の効果

交換会により、真綿かけ技術の現状把握と関係者間の連携が強化され、結城紬の原材料である真綿の維持や技術伝承体制につながる。全体を通して相互理解が深まり、真綿かけ技術の保存・継続への意識が高まったと考えられる。これにより、伝統技術の衰退を防ぎつつ、新たな販路開拓や地域活性化の可能性も期待される。

残された課題・次年度以降の取組

真綿かけの現場の課題は後継者不足と技術者減少、事業者との連携難や技術流出の懸念。次年度以降は保持団体の講習会・研修の充実、他地域との協力強化、視察交流の推進、補助金での真綿かけの伝承事業の可能性の検討等に取り組む。

1-1. 染織部門

日本民族工芸技術保存協会は、伝統的な植物染料である紅および紫の原料となる紅花（紅餅）と日本ムラサキ（紫根）の生産・製造技術の保存を行う選定保存技術保存団体。同協会では、山形県の紅花生産者と栽培や紅餅作りの後継者の育成に努めるとともに、栽培が難しいとされる日本ムラサキについて研究者や栽培家とともに試験栽培を行い良質な染料の確保に努めている。

今回の調査では、伝統的なぬるま湯抽出による紫根染め技法では、紫根に含まれるシコニン誘導体（染料成分）が6.3%しか溶けず、アルコール抽出によって残りの成分（93.7%）が溶出することに着目。ぬるま湯抽出の染色絹布と紫根残渣をアルコール抽出しての染色絹布、両方の残液を顔料化したのち型押し染めした絹布などを品質評価（耐光堅牢度や測色分析）し、貴重な紫根を無駄なく有効活用する方法を探った。

-取組-

国内栽培紫根で紫根染した絹布の品質評価と染色後の紫根残渣の利用について

国内13種の紫根を伝統的なぬるま湯抽出により絹布を染めた染色試料（A：60倍濃度、B：20倍濃度）を作成、同一地域の残液（60倍と20倍）を混ぜて染色した染色試料（D）、さらにその残液を顔料化して型押し染めした染色試料（D-p）、最初のぬるま湯抽出した紫根残渣からアルコール抽出して染色した染色試料（C）、その残液を顔料化して型押し染めした染色試料（C-p）を作成。そのうえで、試料の目視による濃さの評価や耐光堅牢度試験、測色分析を行った。

(1)ぬるま湯抽出（以下「湯抽出」）した紫根残渣からアルコール抽出し試料Cは、すべての産地で湯抽出である試料Aより濃く染まっていた。紫根残渣が濃く染まった理由は、湯では抽出されないシコニン誘導体がアルコール抽出され染着したと考えられる。

(2)濃さの順位については、試料A、C、顔料試料C-pとも同じ傾向にあったが、シコニン誘導体のアセチル系成分（アルコールによく溶ける）を多く含むものが比較的高くなった。

(3)湯抽出残渣染め試料（D）とその残液の顔料染め試料（D-p）は、ともに色が薄く、くすんだ（灰み、茶み）となったことから、澄んだ色を染色するには適さないことが示された。

(4)耐光堅牢度試験は全ての試料が3以下で、試料A（60倍）と比較してアルコール抽出した試料Cや顔料化したC-pの堅牢度が高い傾向が認められた。



湯抽出した紫根残渣を乾燥（2日間）



紫根残渣を消毒用約80%アルコールに12時間浸してから布でこし染料液を抽出している様子



布でこした顔料

事業取組後の効果

今回の実験により、伝統的技法である湯抽出で紫根染を行った後、その紫根残渣をアルコール抽出して紫根染を行っても湯抽出よりも濃く鮮やかな紫色が得られた。さらにその残液を顔料化することで型染や色挿し染め、版画の絵具として活用できる可能性が示された。これにより、貴重な紫根を無駄なく有効活用するための基礎データが収集できた。

残された課題・次年度以降の取組

今回の実験では、C群（湯抽出した後の残渣をアルコール抽出して染色した試料）は、青紫色を呈している試料が多く、D群（湯抽出のA：60倍と20倍で使用した残液を混ぜて染色した試料）では青みのない黄色みを帯びた赤色を示していた。

今後は、このC群とD群の色合いを兼ね備えた紫色の創出に向けて染色技術・技法を研究し、技法改良などを通じて伝統工芸の色の再現や品質向上を図ってきたい。

第3章 実施団体の調査研究

事例 03

全国手漉和紙用具製作技術保存会 - 選定保存技術保存団体 -

1-1.手漉和紙部門

全国手漉和紙用具製作技術保存会は、日本全国にある手漉和紙の製造に使用される道具を製作する技術者たちが集まる組織である。本保存会は、伝統的な手漉和紙の製造に欠かせない道具等を製作する技術や知識を保持し、継承することを目的としている。課題の1つとして後継者や原材料の不足があるが、手漉和紙用具やその原材料の製造には熟練の技術が必要であるため、一朝一夕の解決は困難である。

手漉和紙用具製作の現状について関係者間（とりわけ使い手である手漉和紙技術者と）で情報と課題を共有し、特に技術継承や用具・原材料の入手困難という問題に対して意見交換を行うことで、その解決の糸口や今後の持続可能な保存・継承体制の構築に向けた方策を探るため共有会を実施した。また、無形文化財関係者や美術工芸品関係者など異なる分野の関係者が縦割りを超えて一堂に会する貴重な機会を設けることも目的の一つだ。

取組 文化財継承のための用具・原材料調査（工芸技術）

全国手漉和紙用具製作技術保存会「手漉和紙用具製作の現状に関する共有会」

- (1) 日時：令和6年1月19日（金）
13:30～16:00
- (2) 場所：京都府庁3号館 地下1階講堂
- (3) 参加者：（文化財に関わる）手漉和紙技術者
手漉和紙用具製作技術者（全国手漉和紙用具製作技術保存会会員）



共有会の様子

この共有会では、手漉和紙用具の製作の現状と、技術継承に関する具体的な課題が詳細に議論された。桁や金具の製作は、技術者が減少しており、持続可能な需要と共有のバランスを探りつつ、技術の継承を進めていく必要がある。また、現時点では材料に大きな懸念はないことが報告された。簀編みは、全国的に需要と供給のバランスを考慮しつつ後継者養成が進められ、各後継者の課題は、各地の和紙製作の要望に応えるための技術習得である。編糸や竹ひごといった、近年課題となっている簀編みに用いる材料については、全国手漉和紙用具製作技術保存会の現状の取組が詳細に報告されたが、特に竹ひごについて需要に対応できていないことが長年続いており、これらの対応に努力することが報告された。手漉和紙技術者の側からは、手漉和紙用具の品質が紙質に直結するため、良好な用具の安定供給と保存会との協力強化を望む声が多く聞かれた。全体として、伝統技術の存続には材料調達から製作、使用まで一貫した支援体制と若手育成が不可欠であることが確認され、文化庁の補助事業や保存会の活動等を通じて、今回のような情報共有と課題解決に向けた連携強化が期待される結果となった。

事業取組後の効果

手漉和紙用具製作に関わる関係者が現状や課題を共有し、後継者育成や技術継承の重要性を再確認できた。また、異なるジャンルや地域の関係者間で連携強化の必要性も再認識され、文化庁の支援事業と連動した具体的な取組み推進につながる基盤づくりにも寄与した。

残された課題・次年度以降の取組

課題は、手漉和紙用具製作に必要な原材料や用具の製作・入手の持続可能性である。また、手漉和紙用具製作技術保存会としては、地域的分散による研修の困難さ等にも直面している。次年度以降の取り組みとしては、文化庁の支援のもとで後継者育成や材料確保のための取組を継続・強化しつつ、関係者・機関との連携強化を図り、持続可能な保存・継承体制の確立を目指すことが示された。

第3章 実施団体の調査研究

事例 04

宮古芋麻績（ぶーん）み保存会 -重要無形文化財保持団体-

1-1. 染織部門

国の重要無形文化財に指定されている「宮古上布」の原材料は手績みの芋麻糸である。その芋麻糸の原材料が植物の芋麻となる。芋麻の表皮から繊維を取りだし、細く裂いて糸を績みだしていく。宮古芋麻績み保存会は、芋麻糸を制作する「手績みの技術」を継承する活動を中心に行ってきたが、その原材料である芋麻生産者が高齢になり、それに伴う栽培面積の減少、繊維に見られる斑点の原因究明など多くの課題が見つかった。これまで芋麻栽培に関してのマニュアルを確立していないことや今後の普及啓発活動に向け調査を行いたいことから事業の実施に至った。これまで同会は、一般財団法人沖縄美ら島財団（理事長花城良廣氏）（以下美ら島財団）に依頼をし、芋麻の品種調査・生育調査を行い、10種類の芋麻が宮古島に生息していることが分っている。今年度は、美ら島財団を中心に、これまで芋麻の調査を行ってきた花城氏による「宮古島の芋麻について」講演会、美ら島財団植物研究室砂川氏を交えた意見交換会を実施し、今後の課題解決へ向け話し合いを行った。

第1回原材料調査会議 第2回原材料調査会議・意見交換会

第1回原材料調査事業会議では、①芋麻糸の原材料である芋麻の生産者、生産面積の減少、②生育過程で表皮に赤い斑点が付着する原因(主に赤ブー)究明、③以前美ら島財団花城良廣理事長が実施した内容に基づいた栽培のマニュアル化と栽培に関してもアドバイスできるような環境整備の3つが課題として挙げた。

第2回原材料調査会議・意見交換会では、栽培者の育成に向け栽培マニュアルの具体化(品質管理含めて)、収穫時に見られる繊維に付着している赤い斑点の原因究明と改善策向けの調査について話し合いを行った。栽培マニュアルの具現化については実証しながら調査する必要があり、赤い斑点については以前TLOに依頼した際に炭疽病だろうと報告あったが改善策まで至っていないため調査が必要だという結論に至った。



第2回原材料調査会議・意見交換会の様子

「宮古島の芋麻について」

- (1)日時：令和6年2月18日(土)14:00~15:30
 - (2)場所：宮古島市歴史文化資料館 2階 講座室
 - (3)講演者：一般財団法人沖縄美ら島財団
理事長 花城良廣氏
- 参加者：宮古島市民・関係者約70人

宮古島の芋麻については、花城理事長が調査した平成22年から平成30年までの3回の調査で、最終的に10種類の芋麻が宮古島に生息しており、このように種類がたくさんあるのは珍しいということがわかっている。講演会ではカラムシの分類記述や宮古島の芋麻の特徴、今後の課題についてお話いただいた。また、芋麻の栽培者から、日頃の疑問などを質問するなど、会場全体で共有することができた。今後、芋麻栽培に向け、美ら島財団と連携しながら調査し、生産者の育成、上質な繊維のとれる芋麻栽培事業を進めていきたいと考えている。



講演会の様子

事業取組後の効果

話し合いを通して、課題が明確となり、さらに今後の具体的な改善策を美ら島財団研究員・宮古芋麻績み保存会・生産農家でそれぞれ出すことができた。また、講演会を通して、宮古島の芋麻について学び、栽培者の疑問や課題を共有する機会になった。

残された課題・次年度以降の取組

課題は、生産者・栽培面積の減少、繊維の赤い斑点の原因究明、栽培マニュアル化に向けた課題解決策の立案と実行である。次年度以降は、聞き取り調査や理化学調査を行い、栽培マニュアル作成と実証実験を進めて品質向上と生産者育成に取り組む。

今後に向けて

本事業を通じて、実施団体および未実施団体の課題や今後の展望を明確にしたことで、実質的な事務体制の強化につながる支援が必要であることが判明した。

具体的には、意見交換における議事録の作成や、旅費精算・視察日程調整・オンライン交流会・記録作成・実施報告書・精算書類作成等における事務サポートの他、原材料調査・研究における調査機関の提案など、幅広い分野でのサポートが必要である。

当該の用具・原材料、ひいては技そのものの保存・継承をしていくために、引き続き事務的支援を行う必要がある。